資料編

明星工業株式会社 MEISEI INDUSTRIAL CO.,LTD.

明星工業株式会社は、発電所や化学プラント、LNG（液化天然ガス）関連施設などに代表される工業設備に欠かせない熱絶縁工事を主力とする建設工事会社です。
工業炉で2,000度もの高温から設備を守り、LNG運搬船でマイナス160度の超低温を保つ当社の断熱技術は、国内外の多くのユーザーから高い評価と信頼をいただき、省エネや地球環境の保全に広く貢献しています。

本社所在地	〒550-0003 大阪市西区京町堀1丁目8番5号（明星ビル） TEL.06-6447-0271　FAX.06-6448-5321
創業	1944年4月1日　明星工業所創業
設立	1947年7月2日
資本金	6,889,326,595円
上場金融商品取引所	東京証券取引所（市場第一部）
役員	代表取締役社長　大谷　壽輝 常務取締役　常務執行役員　朝倉　滋 取締役　執行役員　印田　博 取締役　執行役員　西村　英明 取締役　執行役員　林　秀行 常勤監査役　光田　建治 社外監査役　上村　恭一 社外監査役　吉竹　英之 執行役員　熨斗　義政 執行役員　浅野　順司 執行役員　稲岡　英樹 執行役員　尾崎　昇 執行役員　山下　公典 執行役員　児玉　直紀 執行役員　篠原　基嗣
従業員	315名（2014年3月末現在）
建設業許可	国土交通大臣許可 (特-24) 第2620号　平成24年12月28日 熱絶縁工事業、土木工事業、建築工事業、 とび・土工工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、 鋼構造物工事業、塗装工事業、内装仕上工事業 (般-24) 第2620号　平成24年12月28日 管工事業、機械機具設置工事業、清掃施設工事業
計量証明事業登録	業の区分：音圧レベル 登録番号：大阪府知事許可 第10377号 平成19年7月11日

明星建工株式会社 MEISEI KENKO CO.,LTD.

明星建工株式会社は、昭和62年の設立以来一貫してクリーンルームの内装設計・施工に取り組んでいます。
さらに地球環境を見据えたエコエネルギー事業では建築内装材のみならず、省エネ設備機器提案によるエコ・ソリューションを、顧客のさまざまなニーズに応え、高品質な技術を提供するため、日夜技術開発に努め、クリーンルーム事業およびその他の事業を通して社会に貢献しております。

本社所在地	〒536-0022 大阪市城東区永田2丁目13番22号 TEL.06-6965-6000　FAX.06-6965-5977
設立	1987年4月7日
資本金	30,000,000円
事業内容	建設工事業・内装工事（クリーンルーム等）の設計・施工
株主	明星工業株式会社（100%）
役員	代表取締役社長　木俣　郁雄 常務取締役　臼井　清寛 取締役　田中　久光 取締役　櫻　浩明 取締役　印田　博 取締役　都木　裕 監査役　光田　建治
従業員数	28名（2014年3月末現在）
建設業許可番号	国土交通大臣許可（特－24）第16635号
建設業の種類	内装仕上工事業 / 建築工事業 / 大工工事業 左官工事業 / とび・土工工事業 / 石工事業 屋根工事業 / 管工事業 / タイル・れんが・ブロック工事業 鋼構造物工事業 / 鉄筋工事業 / 板金工事業 / ガラス工事業 塗装工事業 / 防水工事業 / 熱絶縁工事業 / 建具工事業

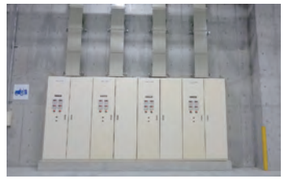
日本ケイカル株式会社 NIPPON KEICAL LTD.

日本ケイカル株式会社は、産業用けい酸カルシウム保温材のトップメーカーです。
保温性と耐熱性に優れ、また強度と軽量化の実現を極限まで追求した当社の製品は、国内外の主に石油化学、火力および原子力発電、製鉄や都市ゴミ焼却場等各分野のプラントで幅広く使用されており、省エネルギーに大きく貢献し高い評価を頂いております。

所在地	本社工場　〒431-1304 静岡県浜松市北区細江町中川2020番地 TEL.053-522-1911　FAX.053-523-1671 東京事務所　〒104-0033 東京都中央区新川1丁目４番１号 住友不動産六甲ビル５階 TEL.03-3206-3007　FAX.03-3206-2125
創立	1979年2月1日
資本金	３00,000,000円
事業内容	①熱絶縁材料の製造及び販売 ②産業廃棄物処理業 ③前号に付帯関連する一切の業務
株主	明星工業株式会社 ニチアス株式会社
代表	代表取締役社長　星野　勤
従業員	50名（2014年3月末現在）
加盟団体	けい酸カルシウム保温材協会 関東甲信越保温保冷工業協会 近畿保温保冷工業協会

株式会社エムエステック MS-TEC CO.,LTD.

株式会社エムエステックは、築造冷蔵庫からパネル冷蔵庫までの防熱・冷却設備工事の計画立案から、設計・施工、アフターサービスまでの“冷熱のトータル エンジニアリング”をご提供します。
食品の冷凍 冷蔵庫に加え、急速冷却、防爆式倉庫、医療・薬品保管庫などの特殊設備、そして既存の冷凍・冷蔵庫に対しても、メンテナンス、省エネ診断、結露対策相談も行っており、お客様のニーズにお応えします。



本社所在地	本社工場　〒550-0003 大阪市西区京町堀1丁目8番5号（明星ビル5F） TEL.06-6447-0295　FAX.06-6447-0306 東京事務所　〒104-0043 東京都中央区湊1丁目8番15号（メイセイビル2F） TEL.03-3523-1601　FAX.03-3523-1608
設立	2009年4月27日
資本金	40,000,000円
事業内容	冷凍・冷蔵庫の防熱・冷却設備における設計・施工 およびメンテナンス事業
株主	明星工業株式会社（100%）
代表	代表取締役社長　清水　俊章
従業員	17名（2014年3月末現在）
建設許可	国土交通大臣許可
建設業許可番号	（特-21）第23302号・（般-21）第23302号 許可年月日/平成21年11月9日
建設業の種類	（特）建築工事業、大工工事業、屋根工事業、鋼構造物工事業 タイル・れんが・ブロック工事業、内装仕上げ工事業 （特）電気工事業、管工事業 （般）土木工事業、熱絶縁工事業、とび土工工事業

会　社　情　報

会　社　名	株式会社よしみね（YOSHIMINE CO.,LTD.）
所　在　地	本　社　〒550-0003 大阪市西区京町堀1丁目8番5号（明星ビル） TEL.06-6447-7521（代表） FAX.06-6447-7530
創　　業	1937年4月
資　本　金	98,000,000円
事業内容	①水管式ボイラ及び関連設備の製造・販売・据付及び附帯工事とメンテナンス ②省エネルギー機器及び公害防止機器の製造・販売・据付工事 ③タービン、コンプレッサー関連コンソール設計・製作 産業機器関連設備各種製缶物製作・据付工事
役　　員	代表取締役社長　下村　勉 取締役　西野　正道 取締役　楠葉　敏郎 取締役　藤野　二郎 取締役　山本　正治 監査役　光田　建治
従　業　員	113名（2014年3月末現在）
主要取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行、三菱東京UFJ銀行、商工中金、伊予銀行
加盟団体	(社)日本ボイラ協会 (社)日本産業機械工業会
建　設　業	大阪府（特-22)第81087号　平成22年9月3日　機械器具設置事業 大阪府（特-22)第81087号　平成22年9月3日　管工事業

国内拠点

東京支店
〒104-0043　東京都中央区湊1-8-15（メイセイビル3階）
TEL.03-3297-3801　FAX.03-3297-3805

広島支店
〒732-0052　広島県広島市東区光町2-7-35（光町Uビル4階）
TEL.082-261-8110　FAX.082-261-8210

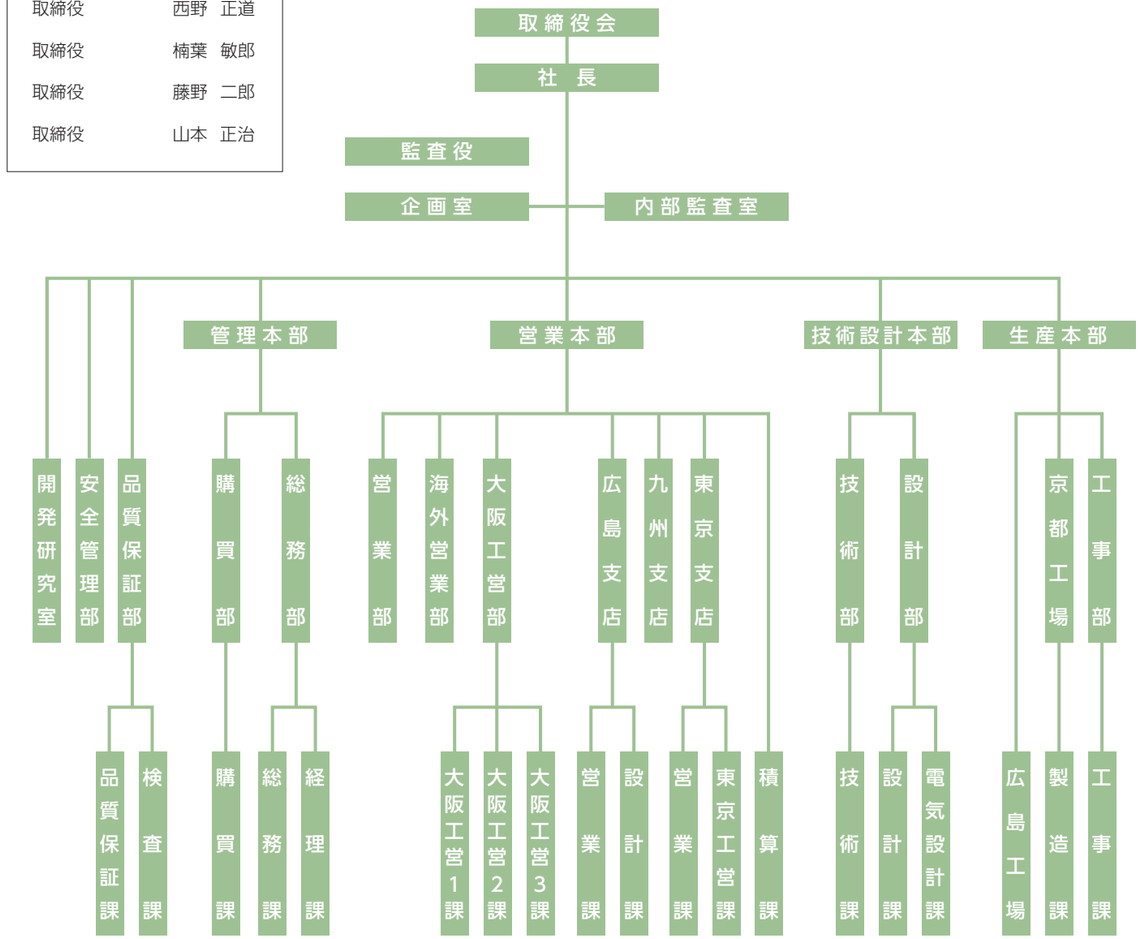
九州支店
〒812-0893　福岡市博多区那珂6-22-19（那珂fineビル）
TEL.092-452-7730　FAX.092-452-7731

京都工場
〒610-0314　京都府京田辺市宮津大木１番地
TEL.0774-62-0578　FAX.0774-62-2175

広島工場
〒737-2311　広島県江田島市沖美町岡大王2500-17 能美金属工業団地内
TEL.0823-45-4111　FAX.0823-45-2397

代表取締役社長	下村　勉
取締役	西野　正道
取締役	楠葉　敏郎
取締役	藤野　二郎
取締役	山本　正治

組織図（2014年4月現在）



取締役・監査役（2014年4月現在）

代表取締役社長
下村　勉

取締役
西野　正道

取締役
楠葉　敏郎

取締役
藤野　二郎

取締役
山本　正治

監査役
光田　建治

関　連　年　表

年号(西暦)年	社会の出来事	よしみねの出来事
明治41(1908)年		◆12月26日　吉嶺一徳、鹿児島県枕崎で誕生
昭和2(1927)年		◆一徳(18歳)が汽車製造会社に入社
昭和6(1931)年	◆枕崎と鹿児島本線伊集院が開通	
昭和12(1937)年	◆7月　日中戦争開始	◆吉嶺工業所の創業　資本金100万円
昭和16(1941)年	◆太平洋戦争開戦	
昭和19(1944)年	◆関門トンネル上下が開通	
昭和20(1945)年	◆太平洋戦争終戦	
昭和23～24年頃	◆アメリカは経済安定九原則や「ドッジライン」にもとづく予算均衡・インフレ抑制策を実施　昭和24年にはデフレ不況となり、国内では経営合理化の嵐が吹き荒れた	
昭和24(1949)年	◆道路が対面通行、車は左、人は右	◆「吉嶺汽缶工業株式会社」設立
昭和25(1950)年	◆昭和25年　朝鮮戦争が起きる	
昭和25～28年	◆朝鮮戦争中、朝鮮特需によって、日本経済が拡大していく	◆昭和25年から28年までボイラーの据付工事を行う
昭和28(1953)年	◆経済の復興に歩調を合わせ、戦時中中断していた全国安全大会が復活 ◆安全団体も次々設立され、「緑地に白十字の労働衛生マーク」が決まる	◆7月　本社を大阪市福島区鷺洲に移転 ◇出張手当は、社員を甲と乙に区分し、甲は汽車、汽船とも2等、出張手当100円、出張布団手当て30円、出張車中手当て130円、出張車中宿泊と出張昼食手当がともに100円であった ◇出張寒冷地手当は、北海道方面において10月16日～3月31日まで1日100円とした ◇勤務時間のうち、土曜日の終業時間が15時に繰り上げられ、職員就業時間は始業が8時30分、 ◇休憩12時～12時45分、終業は17時15分となった ◆10月　「よしみね水管式ボイラ第1号C-25」誕生
昭和29(1954)年	◆3月1日　米　ビキニで水爆実験 ◆「陸用鋼製ボイラー構造　JIS B8201」公布 ◆「神武景気」日本の高度経済成長が始まる	◆C型、L型ボイラーを発表 ◇不況に対処で、出張手当てが10月1日より支給なしとなる、汽車賃も課長までは三等とされた ◇工事関係では、水管のチューブ締メの歩増手当が廃止 ◇残業夜食支給条件、19時45分を過ぎると30円、22時を過ぎると80円(中華そば30円) ◇年末年始の休日で、現場業務2日以上の出勤者には酒肴料として金500円を支給
昭和30(1955)年	◆「重油使用規制法」の制定	◆大開工場開設(大阪福島) ◇4月　資本金を300万から400万円に増資 ◆CF、LF、H型ボイラーを開発 ◆10月27日　よしみねの汽缶据付出張作業は基準監督署にて労災保険適用と確認された
昭和31(1956)年	◆政府　電源開発5ヵ年計画で「火主水従」 ◆12月18日　日本　国連に加盟	◇社員有志で「友の会」を結成し、日帰りハイキングや年一回の一泊旅行を実施 ◇当時、洋服(背広上下)は注文服が主流で、職人がたくさんいて「服は注文して作るもの」という意識が強く、値段も上下で給料一ヵ月月分ぐらいであった　国家公務員の初任給が8700円、パートタイマー1時間30～35円、TVや冷蔵庫はまだ普通の家庭にないという時代、男の服は釣りでも、ハイキング、バレーボールでも何をするにも大体背広であった　この背広、会社保証で月賦購入が出来た
昭和32(1957)年	◆10月　日本　国連の非常任理事国になる	◇2月　家賃と光熱費の支給額が改正された　当時、本社職員、工員、それに東京出身者の9名が借家や寮住まいであったが、借家は2000円～3000円の家賃、西宮寮の家賃は600円～1000円であった ◆3月　東京及び名古屋出張所が支店に昇格　また東京支店は港区芝南佐久間町1町目11森ビル1階に移転(新橋) ◆5月　吉嶺工業所創立20周年記念行事を稲荷祭と同時に実施 ◇5月　本社、支店、現場に年1回レクレーション費用1000円が支給されることになった ◆9月　溶接による汽缶の製造許可取得 ◇12月には処礼廃止自粛発令(社内間の年末贈答・年賀状の廃止、客先の接待・忘年会・新年会自粛など) ◆H型ボイラ1号機受注　H-170尼崎製鋼(現 神戸製鋼)
昭和33(1958)年	◆11月1日　東京～神戸　特急こだま運転開始	◇7月　東京支店、名古屋支店、九州出張所に業務日報報告依頼の回覧が回った ◇8月16日　荷造り係と現場、工事課と現場の相互連絡の徹底を発令 ◇8月28日　長距離電話の使用制限、交際費制限など、本社、支店出張所へ経費節約の通達がでた ◇11月には大開工場および本社工場の徹夜や翌日の昼食手当てが支給されるなど繁忙となる ◇11月　有給休暇改訂、一年勤続で6日、最高20日付与、北海道寒冷地期間別手当改正、1日50円から100円 出張食事手当ては1食180円、他に布団手当てが支給　但し1ヵ月を超えると1食90円、布団手当て無し
昭和34(1959)年	◆「ボイラー及び圧力容器安全規則」の制定	◆当時アメリカ領であった沖縄県の合板工場、国場組に木屑焚きボイラーを建設した(LF-125型) ◇2月には汽缶溶接士変更届を大阪労働基準局に提出　特別溶接士:4名普通溶接士:6名、また事業発展のため、尼崎市道意町の製缶作業下請け契約工場を大阪労働基準局長へ届出 ◆石炭から石油へ燃料転換進む
昭和35(1960)年	◆「重油ボイラー規制法」の改正で重油専焼ボイラーが認められる ◆12月　第1次池田内閣成立　所得倍増計画決定	◇5月　鹿児島出身者や東京出身者6名の借家家賃は借家住い4000円～6750円、西宮の社宅家賃は600円～1000円であった ◆初の海外進出でタイにボイラー建設 ◇9月2日　就業規則一部改正、8月31日より定年制、9月より嘱託制を施行　該当者は製造課長以下7名
昭和36(1961)年	◆9月16日に第2室戸台風が発生し、死者・行方不明者は202人を数えた	◆NHD型ボイラの開発 ◇4月7日　営業マンの必需品であった風呂敷借用手続きについて連絡 ◇4月　従来9月、10月の定期昇給を4月に変更　また学卒者・中途採用者の関係や物価上昇に伴う臨時昇給、業務の能率化や合理化を目指す残業時間の制限、休日増加、連休奨励などが総務で検討されていた　給与は、将来は年功序列制から逐次職務給に移行し、能率と動勉に重点を置き格差を大きくする計画 ◇12月　勤務地より300Km以上の自動車輸送に、長距離輸送手当てが支給された (大阪から山口まで往復35時間を要した)
昭和37(1962)年	◆「ばい煙排出規制法」公布	◆大阪国際見本市にHD型ボイラ出展 ◆5月1日　九州出張所を支店に昇格　また、名古屋、東京、九州の各支店に営業課、技術課の職制を設けた　本社に資材課開設

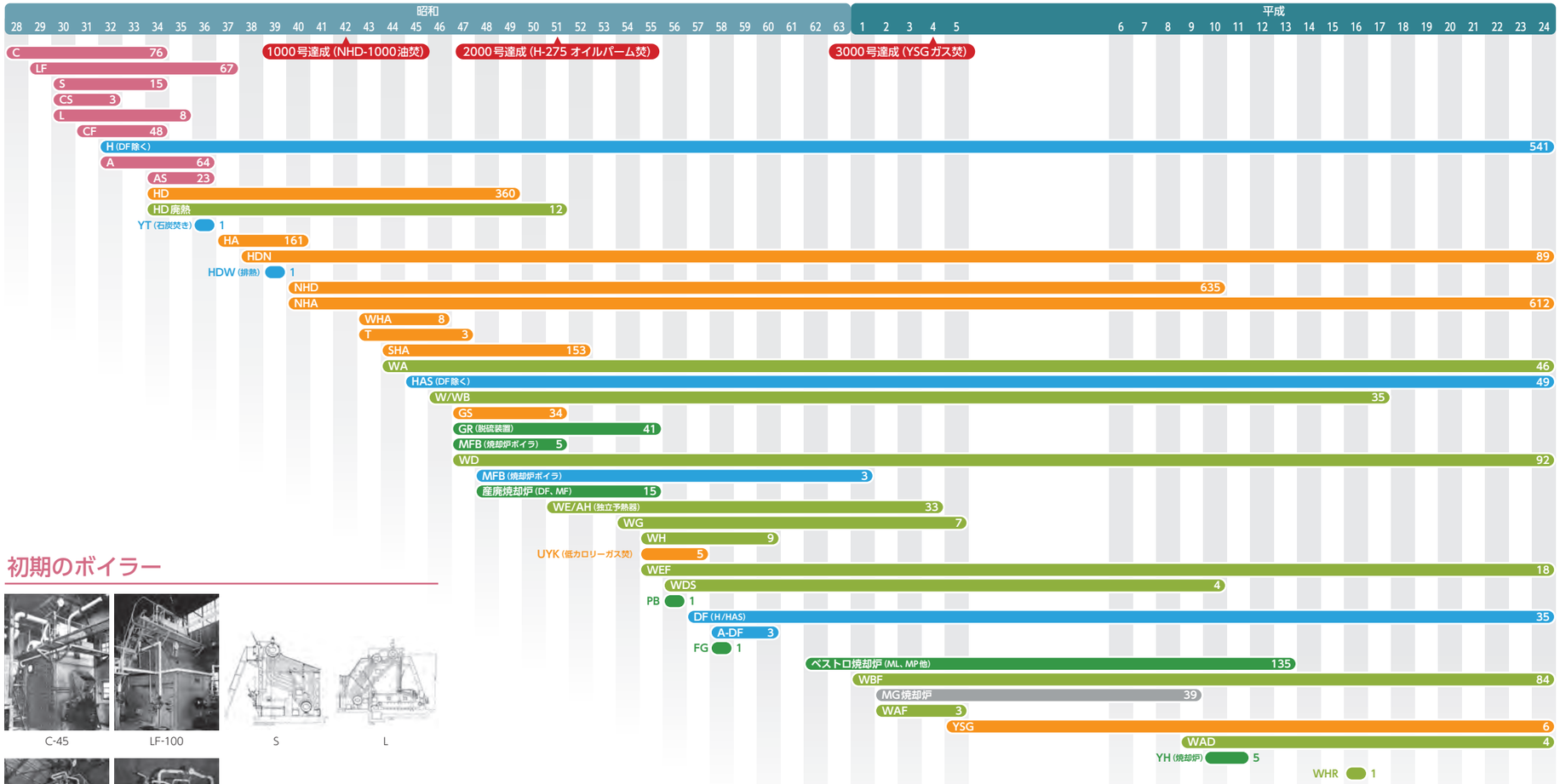
年号(西暦)年	社会の出来事	よしみねの出来事
昭和38(1963)年	◆日米間　TV宇宙中継成功・ケネディ暗殺受信	◆3月　東京支店を移転(新住所:東京都港区新橋1丁目28番地　亀田ビル4階) ◇資本金を1350万から1755万円に増資 ◆京都工場の建設
昭和39(1964)年	◆東海道新幹線開業(東京～新大阪) ◆東京オリンピック開催 ◆OECDに日本が加盟　先進国の仲間入り	◆1月　本社事務所を大阪市福島区鷺洲本通から、北区芝田町99番地芝田ビル6階に移転 ◇就業規則の給与規定および、社員寮が出来たことによる手当ての取扱が整備されたちなみに京都工場における食費事故負担は朝45円、昼50円、夕食70円であった ◇本社資材課を廃止し、新たに購買課を設ける 資材業務は京都工場に移し、京都工場に総務課を設ける ◇資本金を増資し2457万円とする
昭和40(1965)年	◆メンブレン式のボイラー構造が開発される ◆11月　初の「コンピューター白書」発表　台数で世界2位	◆NHD型ボイラが台湾で特許取得 ◇税法の非課税月額や通勤の距離伸長に対し、会社の負担月額限度を設け1900円と改正 ◆東京支店の住所が、東京都港区新橋1丁目16番の9号に改正となる ◇当時は営業、資材、京都工場、東京工営など乗用車、貨物車の運転手が多くいた　東京工営は自動車を保有し、専門の運転手社員もいた　京都工場には守衛もいた ◇営業部門強化のため、本社営業部に営業3課を設けた ◇職場における喫煙は就業時間の前後、及び休憩時間中に行い、就業時間中は禁止となった ◇交通費削減の通達、役員以下、緊急時や来客、徒歩25分以上の距離以外のタクシー使用を禁止 ◇交際費については再三の緊縮の通達にも関わらず巨額だったため、交際費は現金方式をとり、一件1000円以上は接待届けをチェックすることとした　その後、規則はさらに厳しくなっていく ◇年次有給休暇取扱の改正、繰越有給休暇の取得について有効期限を設ける改正を実施
昭和41(1966)年	◆4月　メートル法が完全実施となった	◆本社を大阪本町(ホースピル)に移転 ◇税法非課税額の増額で、通勤定期代の会社負担月額限度を3200円、43年に4800円に ◇資本金が2948万から増資されて3243万円となった
昭和42(1967)年	◆第3次中東戦争勃発 ◆欧州共同体(EC)発足 ◆「重油規制法」全面解除 ◆8月　「公害対策基本法」公布 ◆東京電力　日本初の超臨界圧ボイラー運転開始	◆札幌出張所を開設した ◇6月　甲地域に区分の韓国、台湾、沖縄のうち沖縄を残し他を抹消するなど、昭和36年制定、40年改正の旅費規定の一部が改正となった ◇10月には、一律1000円の臨時昇給が実施された ◆企画課を新設(津留課長以下5名)業界の過当競争から、コスト低減と外注業務の合理化を図る ◆京都工場の総務課が廃止され、業務は製造課に統合 ◇販売実績1000缶を突破 ◇10月10日の体育の日、京都工場近隣の三山木小学校で本社と工場対抗の第1回運動会開催
昭和43(1968)年	◆大気汚染防止法が施行される	◆4月　3常務体制となる　また、新たに総務、営業、生産の各部を設け業績向上推進を図る ◇中途採用もされ、当時は電話交換手やタイピストの女性もいた ◆9月　京都工場の総務課が復活　本社の購買課長が京都工場総務課長に任命された　また、東京支店長を本社営業部長に任命 ◇10月10日　京都工場近隣の三山木小学校で本社と工場対抗の第2回運動会が催された ◇労働組合が結成される
昭和44(1969)年	◆GNPで日本が世界2位(経済大国に成長) ◆アポロ月面着陸	◇海外旅費規程改正、海外に出張するときの旅費規程を改正、支度金4万円支給、出張や食事手当、海外旅行傷害保険など改善　また旅費規程改訂、等級1級、2級者のグリーン車利用を許可 ◆京都工場建設5周年を迎え、会社設立20周年記念アルバムを制作した　社是として「誠実」(正直)定まる ◆広島に出張所を開設した ◇7月13日　東京支店野球部の一戦、梅雨から抜けきらない東京玉川二子園野球場、日曜日の正午、東京支部は強敵日東化工と一戦を交えることになり平日並の早起きで集まった　9人の部員「野球とは9人でやるものさ」と、10数人の日東化工に一寸の気後れもなく立ち向う　戦況は･･･とにかく試合後「初回4点がなければ勝てた」という　木佐貫投手のミラクルなピッチング、下園選手の目のさめるロングヒット等、平均30余才のチーム全員は10才は若返ったとの噂もチラホラ　体の痛みと共に、話題は2、3日事務所を賑わしました ◇海外PR用映画「躍進するよしみねボイラ」制作
昭和45(1970)年	◆大気汚染公害が深刻になり都道府県規制と罰則の設置となる ◆万国博開催	◆ブルースカイ作戦実施、公害防止機器の製作販売 ◇臨時賞与　会社の当期見込利益が大幅に上回ったため、0.5カ月の臨時ボーナスを支給した ◆ZD運動で成果が上がる ◆小型木屑焼却ボイラーを開発(HAS型) ◆南米に進出、H型ボイラ建設 ◇資本金を5000万円とする
昭和46(1971)年	◆環境庁発足	◇経費節減では各自の事務用品には名前を入れるよう指導がでた ◆フィリピンにゴミ焼却炉ボイラー建設(WA-700型)
昭和47(1972)年	◆労働安全衛生法の制定および「ボイラー及び圧力容器安全規則(新規則)施行 ◆沖縄返還 ◆田中角栄内閣成立	
昭和48(1973)年	◆第4次中東戦争勃発 ◆円　変動相場制移行 ◆第1次オイルショック	◇能力に応じて報酬を与える職能給体系に移行、職能給の説明会が開催された ◆ユニチカプラントと開発受注協力 ◆火力発電所に初めて所内ボイラー納入
昭和49(1974)年		◆タイに事務所を開設 ◆インドネシア　JSPU向けのバガス焚きボイラー受注始まる
昭和50(1975)年	◆山陽新幹線全線開通(新大阪～博多) ◆ベトナム戦争終結	◇東京支店、本社にテレックスが開設され相互連絡の能率向上を目指した ◆電気設計課を新設
昭和51(1976)年	◆ロッキード事件発覚	◆自社製トラベリングストーカー開発 ◆固形焚きボイラープラントメーカーとして海外で認知

関　連　年　表

年号(西暦)年	社会の出来事	よしみねの出来事
昭和52(1977)年	◆円高不況(円急騰1ドル＝180円)	◇低成長時代の影響として、全従業員の平均年令も37才近くになる ◆3胴式廃熱ボイラを開発(WD-T型) ◇吉嶺一徳が黄綬褒章を授章
昭和53(1978)年	◆京阪奈丘陵に「学研都市構想」が具現化	◆フィージー諸島向け大型ボイラー受注 ◇設計部が京都工場に移転
昭和54(1979)年	◆第2次オイルショック起きる	◇吉嶺一徳の退任 ◆来島グループ入り
昭和55(1980)年	◆米　ロナルド・レーガン大統領に当選	◆強制循環ボイラーの製造認可取得
昭和56(1981)年		◆下向き燃焼ボイラー開発(HAS-DF型・H-DF型)
昭和57(1982)年	◆東北新幹線開業(大宮～盛岡) ◆第1次中曽根内閣成立	◆2月28日　東京支店が東京都港区新橋3丁目2番2号(鳥森通り第一美ビル4F)に移転 ◆石油高騰で再び石炭ボイラーが活況となる ◆パーム焚きボイラーで国内メーカー第1位になる ◆インドネシアでH-1600sシリーズの初受注
昭和58(1983)年	◆中国自動車道開通	◆英国CSL社と流動床ボイラーの技術提携 ◆発電設備の初取組ボイラーを建設(HDN-45S)
昭和59(1984)年		◆スッポン事件発生 ◆オイルコークスボイラーの実用化に成功
昭和60(1985)年	◆先進7カ国プラザ合意で円高不況始まる ◆関越自動車道全線開通	◇7月に職場改善・活性化のため本社技術と京都工場設計課のローテーション実施 ◆12月2日　本社事務所が大阪市港区波除6丁目1番36号(興国ビル)に移転
昭和61(1986)年	◆チェルノブイリ原発事故 ◆社会でアスベストの発がん性が問題になる ◆11月　バブル景気始まる	◆京都工場に品質管理担当者を設置した
昭和62(1987)年	◆国鉄民営化 ◆ソ連ペレストロイカ	◇2月　本社事務所(波除)3Fの技術部は2Fに移動、シャトー白浜の賃貸契約も5月に解除 ◆10月　明星グループ入り ◆本社が京町堀の明星ビルに移転
昭和63(1988)年		◆中期経営計画「YES-90」を策定 ◆7月　札幌出張所が明星工業札幌事務所内に移転 ◆7月　広島出張所が明星機工株式会社内に移転、 ◆秋田に大型メンブレン式ボイラーを建設
平成元(1989)年	◆1月8日　「平成」となる ◆中国　天安門事件 ◆消費税導入(3%) ◆地球環境問題 ◆ベルリンの壁崩壊 ◆東欧で共産体制崩壊	◆3月　名古屋支店が名古屋市中村区則武1丁目8番11号　則武青木ビル2階に移転 ◇3月　年間就業時間が決定し、土曜はおおむね隔週休日となる ◇4月　各種年金の充実で、従来の退職金重視から在職中給料増へ、退職金規定見直しへ ◆高効率1胴式廃熱ボイラを開発
平成2(1990)年	◆東西ドイツ統一	◆社名を「株式会社よしみね」に改称 ◆高効率2胴式廃熱ボイラを開発 ◇資本金を8000万円とする
平成3(1991)年	◆湾岸戦争勃発 ◆バブル景気の崩壊 ◆ソビエト連邦崩壊	◇5月　技術部設計課は本社に設計1課、設計2課を置き、京都に設計3課を設けた ◇5月　YTC(タイよしみね事務所)の強化のため、東京駐在の技術員がYTC駐在の任に就く ◆営業部を「営業部」「輸出部」「環境部」の3部に分ける　また新規市場開拓のため「営業開発室」を新設 ◆11月　工事営業部の独立 ◆コンバインド発電ボイラ納入(WBF-510型) ◆単独運転併用型高効率廃熱ボイラを納入
平成4(1992)年	◆環境問題で地球サミット	◇定年を60歳に延長 ◆新型ボイラ(YSG型)で3000缶製造達成
平成5(1993)年	◆欧州連合(EU)発足	◇創業者　吉嶺一徳逝去 ◆流動床ボイラーの再研究を開始
平成6(1994)年	◆就職氷河期 ◆松本サリン事件 ◆関西国際空港開港	◆明星機工を吸収合併 ◇3月　品質保証部を新設し、管理課を品質管理課とした ◇大阪支店に営業5課を新設　4課長と1課長代理体制となる ◇広島出張所を営業所に昇格 ◇資本金を9800万円とする ◆12月　東京支店が中央区湊1丁目8番15号(メイセイビル3F)JR八丁堀に移転

年号(西暦)年	社会の出来事	よしみねの出来事
平成7(1995)年	◆1月17日　阪神大震災 ◆3月20日　地下鉄サリン事件 ◆円急騰1ドル　79円 ◆7月　電事法改正　電力会社への電力卸事業(IPP)の自由化 ◆「Windows 95 日本語版」が発売される	◆中期経営計画「YES-97」の決起
平成9(1997)年	◆電気設備の技術基準の全面改正され性能の規定化 ◆消費税5% ◆アジア通貨危機で世界同時株安 ◆地球温暖化防止京都会議で京都議定書採択	◆シンガポールにYS事業部を開設 ◇3月31日　平成9年度に限り、フレックス夏季休暇として1日の特別休暇を設けた ◇年間所定就業日241日、年間就業時間1928時間 ◇4月　能美事業所を廃止し、広島工場に統合 ◇4月　京都工場が町村合併で京田辺市となる ◆産業廃棄物焼却炉ボイラーを開発(WAD型) ◆チェーンサイクルガスタービンバーナーを開発 ◆追焚きレジスターバーナー発電ボイラーの納入(WBF-530)
平成10(1998)年	◆ASME　安全率を4から3.5に引き下げ ◆中国電力発電所で蒸気温度600℃越えボイラー運転開始	◇環境ビジネスと技術開発の推進 ◆東京ガスエンジとDXN類発生抑制型流動床ボイラーを開発
平成11(1999)年	◆ゼロ金利政策導入	◆エジプトに毎時蒸発量240トンの大型オイル・ガス焚きボイラH-4000型を建設 ◆4月1日　京都工場に「検査課を新設」検査業務の体制を整備
平成12(2000)年	◆欧州通貨ユーロ誕生	◆明星工業との連携強化 ◆3月　広島営業所が広島市東区光町2丁目7-35(光町Uビル4F)に移転 ◆明星工業との連携強化のため、東日本、西日本担当を選任 ◆社内LANの本格的運用
平成13(2001)年	◆小泉内閣発足 ◆米で同時多発テロ	◆ISO 9001認証取得 ◆低Nox酸素燃焼ボイラーの開発 ◆ペーパースラッジ焚きボイラーを開発
平成14(2002)年	◆欧州でPED(圧力機器指令)施行による統一ボイラー規格EN規格がEUで実行	◆経営改善計画「NYC-01」を発表
平成15(2003)年	◆ボイラー構造規格・圧力容器構造規格で性能を規定化(複数法令の整理) ◆イラク戦争勃発 ◆地上デジタル放送開始	◆西日本、東日本、海外の3営業地区に営業副本部長を設置 ◆技術部門は技術本部、設計本部に独立 ◆品質管理と検査業務は、品質保証部を設置して統合 ◆タイの籾殻焚きボイラー発電(10MW)プラント建設に参加
平成16(2004)年	◆中越地震発生	◆アドバイザー制度の創設 ◆広島営業所が広島支店に昇格、また広島工場が町村合併で江田島市となる ◆新潟にガスタービンコンバインド発電のHRSGボイラーを建設(WHR-26000型) ◆連携強化のため広島工場を広島支店管轄とする
平成17(2005)年	◆JIS B 8201国際規格との調和への改定	◆九州に、DXN処理システム付バイオマスボイラーの建設(H-1000型)
平成18(2006)年	◆改正高年齢者雇用安定法が施行され、65歳までの雇用確保措置の導入義務付けされる	◆3月18日　九州支店が中央区大宮1丁目(五常物産ビル)から福岡市博多区那珂6丁目22番19号JR竹下に移転 ◆原子力発電設備補助ボイラーを受注(NHA-25000C型) ◆北海道に国内最大の木屑バイオマス発電ボイラーを建設(H-1800型) ◆タイに木屑焚きボイラーによる30MWの発電所建設(H-3400型)
平成19(2007)年	◆郵政民営化 ◆IPS細胞の作成に成功 ◆新潟中越沖地震で柏崎原発が全面停止	◆国内の合板メーカーグループと製紙グループのバイオマス燃焼ボイラーを相次いで建設
平成20(2008)年	◆「リーマンショック」が発生	◆設計本部と内部監査室を新設、品質保証部検査課を京都工場に移管 ◆広島営業所(平成18年よりの)を再び広島支店に変更 ◆企業行動指針の制定
平成21(2009)年	◆5月　裁判員制度始まる ◆自民党大敗で政権交代(民主党308議席獲得)	◇国際会計基準へ備える ◇高年齢者の活用と営業部門、設計部門などの部門統合 ◇ホームページのリニューアル
平成22(2010)年		◇OB会の正式発足 ◆南西諸島、5島のバガス焚きボイラー建設が始まる ◇情報セキュリティを高度化する
平成23(2011)年	◆3月11日　東日本大震災	◆企画開発室設置 ◆兵庫県に最大の高効率2胴式排熱ボイラーの建設(WBF-1100型) ◆中国地方の合板メーカーグループの4工場のバイオマスボイラーの建設始まる
平成24(2012)年	◆7月1日　再生可能エネルギー固定価格買取制度がスタート	◆4月　昭和12年の創業から満75周年を迎えた ◆研究開発室と企画室の設置 ◆4月1日　札幌出張所を廃止 ◇資格取得支援規定の制定

よしみねボイラの変遷
（納入期と納入数）



初期のボイラー

C-45

LF-100

S

L

CF-55

A-35

AS型

バイオマスボイラー（固形燃料 H型系）

H-170
（昭和32年）～

HAS
（昭和45年～）

MFB
（昭和47年～）

H-500
（石炭焚き）

H-1600S（バガス焚き）

H-DF
（昭和57年～）

H-4000
（オイル・ガス焚き）

H-1600
パルプスラッシ焚ぎ

H-1600 籾殻焚ぎ

H-3400 30MW BTG
（平成18年）

焼却炉・脱硫装置

DF 焼却炉

GR 脱硫装置

PB（紙屑焼却）

ML ベストロ焼却炉

MG焼却炉

YH-100 焼却炉

重油・ガス焚きボイラー

HD
（昭和34年～）

HA
（昭和37年～）

HDN
（昭和38年～）

HDN-45S
（発電ボイラー）

NHD
（昭和40年～）

NHA-4
（昭和45年～）

NHA-4000
（昭和50年～）

NHA-E
（昭和52年～）

WHA
（昭和43年～）

SHA
（昭和44年～）

GS
（昭和45年～）

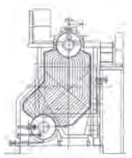
YSG-25
（平成5年～）

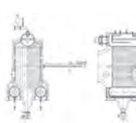
廃熱・排ガスボイラー（W型系）

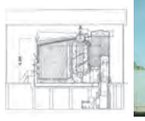
HD-600
（昭和36年）

WA型ごみ焼却炉用
（昭和46年～）

WB
（昭和46年～）

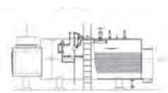

WD
（昭和47年～）


WD-T
（昭和52年～）


WG
（昭和54年～）

WEF
（昭和56年～）

WDS
（昭和57年～）

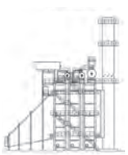

WH煙管
（昭和56年～）

WBF1胴式
（平成1年～）

WBF2胴式
（平成2年～）

WAFごみ焼却炉用
（平成2年～）

WAD
（平成9年～）


WHR-26000
（平成16年）

2009

2010

2011

2012

2013

2014

気

よしみねボイラの75年史

（題字 土田恵之）

この文字には、「元気」「勇気」「気合」など多くの言葉（意味）を持っています。
わが社にとっての75周年、さらにその先を見据えたときによしみねの精神（気）がこの年史を通して未来に受け継がれていけばとの思いを込めています。

～～～編集を終えて～～～

この社史を編集して、いろいろな方が、創業のあと終戦を迎え、戦後の社会を懸命に生き、希望を持ち続け苦労されたかを知ることができました。これらの人々に感動をさせていただき、あらためて感謝するとともに、ご苦労に報いるため、創業者そしてOBのかたがたの足跡を記録するお手伝いをさせていただけたと思います。また、昭和43年の、社誌発行の精神と、「みんなのよしみね」という家族的な会社の出来事を分かち合うものになったと思うのです。

ボイラーは言うまでもなく蒸気発生装置です。そして、現代社会は高圧高温蒸気での発電、しかもバイオマス燃料で再生可能なエネルギーを生み出すことが重要になっています。移り行く社会情勢の中で、創業75周年の過程と時代時代の提言などを辿ったことは、当社の将来を受け継いでゆく人の活力となり、お客様への深い感謝になり、自信を持って努力する助けになるものと信じます。

そして、ご愛顧いただいているお客様に感謝し、信頼にお応えすべく活躍している弊社社員にエールを送るとともに、次に一人前といわれる100周年を迎えられることを祈念いたします。

企画室室長　大橋直樹

よしみねボイラの75年史

企画・編集　株式会社よしみね（大橋 直樹／浦 隆一）
発　行　日　　平成26年7月2日
編集・発行　　株式会社よしみね
〒550-0003
大阪市西区京町堀1丁目8番5号（明星ビル）
TEL.06-6447-7521（代表）　FAX.06-6447-7530
http://www.yoshimine.co.jp
デザイン・印刷　　株式会社写真化学

©2014 YOSHIMINE CO.,LTD.　　Printed in Japan